

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

「温室効果ガス排出ゼロ」の国民負担は重い

池田 信夫 · Friday, November 8th, 2019



ニュージーランドの風力発電施設 (Seralyn Keen / flickr)

ニュージーランド議会

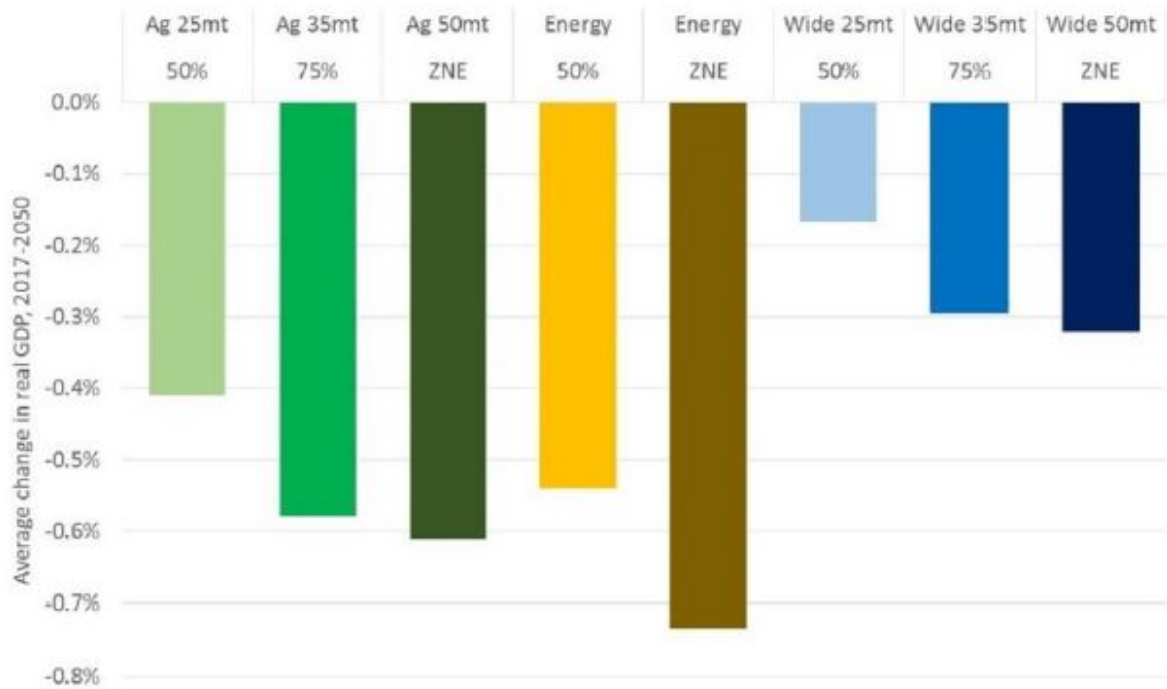
は11月7日、2050年までに温室効果ガス排出を「実質ゼロ」にする気候変動対応法を、議員120人中119人の賛成多数で可決した。その経済的影響をNZ政府は昨年、民間研究機関に委託して試算した。

その報告書

では、いくつかのシナリオで2050年のNZ経済を予想している。2050年までのベースラインの平均成長率を2.2%とすると、2050年にCO₂排出を(農業を除いて)実質ゼロにするEnergy ZNEシナリオでは1.5%となり、成長率が年平均0.7%ポイント下がる。

温室効果ガス削減による成長率の低下

Change in average economic growth from baseline: 2017-2050

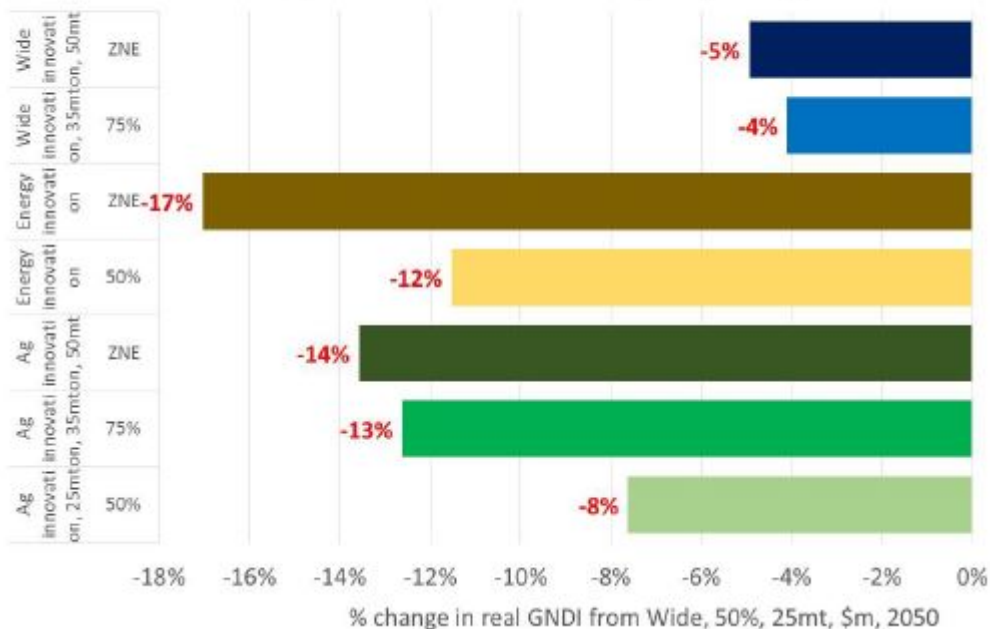


これによって2050年の家計の可処分所得は、ベースラインに比べて20%以上低下する。現在のNZの政策（50%削減）に比べても、Energy ZNEシナリオでは17%下がる。

2050年の可処分所得の低下

% change from status quo, 2050

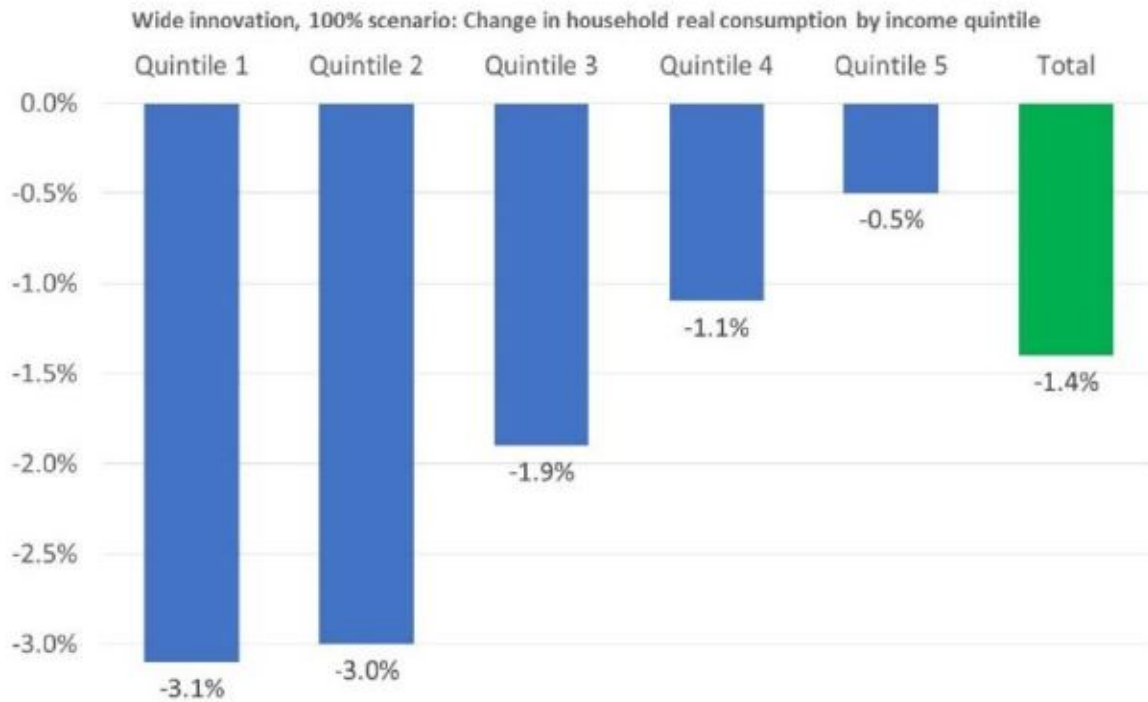
% change in real GNDI from Wide, 50%, 25mt, 2050



エネルギー価格の上昇は所得とは無関係に一定率ですべての家庭が負担する「課税」なので、逆進性が強い。家計消費を所得階層(quintile)ごとに見ると、最低の所得階層では3.1%下がるが、最高の所得階層では0.5%しか影響がない。

「排出ゼロ」による所得階層別の家計消費の低下

% change in real household consumption, relative to 2050 baseline¹



Energy

ZNEシナリオでは95%の自動車を電気自動車にし、98%の電源を再生可能エネルギーにするなどの過激な政策が想定されている。そのコスト増を炭素税に換算すると、2050年までの平均でトン当たり845NZドル（5万9000円）。世界的に検討されている水準の10倍以上だ。

10月の国連温暖化サミットでは、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすると約束した国が77ヶ国あった。NZはそれを法制化した最初の国だが、世界の温室効果ガス排出量に占める比率は0.8%。彼らが排出量をゼロにしたとしても、地球の平均気温に与える影響は誤差の範囲内である。

NZでは家畜由来のメタンが温室効果ガスの35%を占める特殊性があるが、それを除くと日本とは大きく変わらない。「排出ゼロ」は政治的スローガンとして人気があるが、国民負担は重く、実現できるとは思われない。「偽善者は素晴らしい約束をする。約束を守る気がないからである」（エドモンド・バーク）。

This entry was posted on Friday, November 8th, 2019 at 3:00 pm and is filed under [コラム](#), [再生可能エネルギー技術](#), [地球温暖化](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.